



# 国の平成29年度補正予算・平成30年度当初予算 関連補助金の御案内

## 主な補助金メニュー

### ☆ものづくり・商業・サービス

- ①ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金（ものづくり補助金）
- ②戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン事業）
- ③サービス等生産性向上IT導入支援事業

### ☆創業

- ④地域創造的起業補助金

### ☆販路開拓・新商品開発

- ⑤小規模事業者持続化補助金

### ☆省エネ設備等導入

- ⑥省エネルギー設備の導入・運用改善による  
中小企業等の生産性革命促進事業

### ☆事業承継

- ⑦事業承継補助金

☆上記補助金は、中小企業・小規模事業者の皆様には是非御活用いただきたい補助金であり、国の補助金等に関する相談につきましては、県関係課（最終ページ参照）においても、随時対応しておりますので、お気軽に御相談下さい。

☆国の補助金等に関する情報（募集期間、募集要項等）については、中小企業庁又は県ホームページでもご案内しておりますので、御活用ください。

### ☆中小企業庁ホームページ

→ <http://www.chusho.meti.go.jp/hojyokin/index.htm>

### ☆県経営支援課ホームページ

→ <http://www.pref.tochigi.lg.jp/f03/kunikeizaitaisaku.html>

栃木県産業労働観光部

VERY   
GOOD  
LOCAL  
とちぎ

## ◇国関連補助金の概要

補助金等名	概要	補助上限額・補助率	公募の状況等(H30.3.26現在) ※詳細は、最終ページに掲載している中小企業庁のHP等をご確認ください。	
			事務局等	公募期間等
<b>設備投資等</b> <b>①</b> <b>ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金(ものづくり補助金)【H29補正】</b>	<b>【事業概要】</b> 中小企業・小規模事業者が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援する。また、設備投資等とあわせて専門家に依頼する費用も支援する。 <b>【補助対象者】</b> 認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・小規模事業者であり、以下のいずれかに取り組むものであること。 「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。または「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善であり、3～5年で「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。 <b>①企業間データ活用型</b> 複数の中小企業・小規模事業者が、事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトを支援。 <b>②一般型</b> 中小企業・小規模事業者が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援。 <b>③小規模型</b> 小規模な額で中小企業・小規模事業者が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を支援。(設備投資を伴わない試作開発等も支援)	<b>①企業間データ活用型</b> <b>【補助上限】:</b> 1,000万円 <b>【補助率】:</b> 2/3 <b>②一般型</b> <b>【補助上限】:</b> 1,000万円 <b>【補助率】:</b> 1/2 (※平成30年通常国会提出予定の生産性向上の実現のための臨時措置法(仮称)に基づく先端設備等導入計画(仮称)の認定又は経営革新計画の承認を取得して一定の要件を満たす者は、補助率2/3) <b>③小規模型</b> <b>【補助上限】:</b> 500万円 <b>【補助率】:</b> 小規模事業者2/3 その他1/2 ・専門家を活用する場合 補助上限額30万円アップ(①～③共通)	<b>【地域事務局】</b> 栃木県中小企業団体中央会	<b>【公募期間】</b> 平成30年2月28日～平成30年4月27日 ※電子申請 平成30年5月1日15時まで
<b>技術高度化・IT導入</b> <b>②</b> <b>戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(サポイン事業)【H30当初】</b>	<b>【事業概要】</b> 中小ものづくり高度化法の計画認定又は地域未来投資促進法の計画承認を受けた中小企業が、大学・公設試等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓等への取組を最大3年間支援するもの。 中小企業等経営強化法の新連携計画認定を受けた中小企業が行う新たなサービスモデル開発等を2年間支援するもの。 <b>【補助対象者】</b> 大学、公設試等、中小企業・小規模事業者、民間団体等 <b>【補助対象事業】</b> 1 ものづくり 2 サービス	1 ものづくり <b>【補助上限】:</b> 初年度4,500万円(※初年度以降は異なる) <b>【補助率】:</b> 2/3(※大学・公設試等の場合は定額) 2 サービス <b>【補助上限】:</b> 3,000万円 <b>【補助率】:</b> 1/2(※IoT、AI等の先端技術活用の場合は2/3)	<b>【事務局】</b> 関東経済産業局 産業部 製造産業課	<b>【公募期間】</b> 平成30年3月16日～平成30年5月22日 17時必着
<b>③</b> <b>サービス等生産性向上IT導入支援事業【H29補正】</b>	<b>【事業概要】</b> 中小企業等の生産性向上を実現するため、バックオフィス業務等の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上(売上向上)に資するITの導入支援を行うもの。 <b>【補助対象者】</b> 中小企業等	<b>【補助額】:</b> 15～50万円 <b>【補助率】:</b> 1/2	<b>【事務局】</b> 未定	<b>【公募期間】</b> 未定

## ◇国関連補助金の概要

補助金等名		概要	補助上限額・補助率	公募の状況等 (H30.3.26現在) ※詳細は、最終ページに掲載している中小企業庁のHP等をご確認ください。	
				事務局等	公募期間等
創業	④	<p><b>地域創造的起業補助金【H30当初】</b></p> <p>【事業概要】 創業に要する経費の一部を補助し、地域の活性化を促す。事業実施期間中に一人以上の雇用を要件とし、民間金融機関等からの外部資金の活用が見込まれ、経営安定化のために継続して第三者からの支援が期待できる事業に対して重点的に支援を行う。</p> <p>【補助対象者】 起業家等、事業者</p>	<p>【補助上限】 補助上限200万円 ※外部資金調達の確約がない場合100万円 【補助率】:1/2</p>	<p>【事務局】 地域創造的起業補助金事務局(ランドブレイン株式会社)</p>	<p>【公募期間】 未定</p>
	⑤	<p><b>小規模事業者持続化補助金【H29補正】</b></p> <p>【事業概要】 小規模事業者が将来の事業承継も見据え、ビジネスプランに基づいた経営を推進していくため、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、販路開拓等に取り組む費用を支援する。 賃上げ等の従業員の処遇改善を実施する事業者について補助上限額を増額するとともに、事業承継に向けた取組、生産性向上に向けた取組を実施する事業者を重点的に支援する。</p> <p>【補助対象者】 小規模事業者 ※製造業その他の業種に属する事業を主たる事業として営む会社及び個人事業主であり、常時使用する従業員の数が20人以下[卸売業・小売業、サービス業(宿泊業・娯楽業除く)に属する事業を主たる事業として営む者については5人以下]の事業者</p>	<p>【補助率】:2/3</p> <p>【補助上限】: 50万円、100万円(賃上げ、海外展開、買物弱者対策等)、500万円(将来の事業承継を見据えた共同設備投資等)</p>	<p>【事務局】 ○商工会エリア 栃木県商工会連合会(地方事務局)(028-637-3731) ○商工会議所エリア 日本商工会議所小規模事業者持続化補助金事務局(03-6447-2106)</p>	<p>【公募期間】 平成30年3月9日～平成30年5月18日</p>
省エネ設備導入	⑥	<p><b>省エネルギー設備の導入・運用改善による中小企業等の生産性革命促進事業【H29補正】</b></p> <p>【事業概要】 エネルギー使用量の計測・制御等の機能を有する、省エネ性能の高い設備の導入による、生産性の向上に資する省エネ取組を支援する。また、設備の入替効果のみならず、設備の運用改善による省エネポテンシャルの深掘りの効果を追求するもの。</p> <p>【補助対象者】 事業者等</p>	<p>【補助率】:1/3</p>	<p>【補助執行団体】 一般社団法人環境共創イニシアチブ</p>	<p>【公募期間】 平成30年3月20日～平成30年4月20日</p>
事業承継	⑦	<p><b>事業承継補助金【H29補正】</b></p> <p>【事業概要】 ①事業承継・世代交代を契機として、I 経営革新(ベンチャー型事業承継)等に取り組む中小企業、II 事業転換に挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を支援する。事業承継(代表者の交代)が行われることが条件。 ②サプライチェーンや地域に根付いた価値ある事業の継続のために、事業再編・事業統合を促進して、サプライチェーンや地域経済の活力維持、発展を図る取組に必要な経費を支援する。事業再編・事業統合が行われることが条件。 ※①、②とも経営革新や事業転換などに取り組むことが補助条件。</p> <p>【補助対象者】 民間事業者</p>	<p>【補助率】:2/3又は1/2</p>	<p>【事務局】 事業承継補助金事務局(一般社団法人サービスデザイン推進協議会)</p>	<p>【公募期間】 未定</p>

**国の平成29年度補正予算・平成30年度当初予算関連補助金  
主な県相談窓口一覧**

主な補助金名等		所管課／担当グループ	連絡先
技術開発	◇ <u>ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業（ものづくり補助金）</u>	(ものづくり関連) 工業振興課 ／ものづくり企業支援室	TEL 028-623-3192 FAX 028-623-3945
		(サービス関連) 経営支援課／商業活性化担当	TEL 028-623-3175 FAX 028-623-3340
	◇ <u>地域中核企業・中小企業等連携支援事業</u> ・ <u>戦略的基盤技術高度化支援（サポイン事業）</u> ・ <u>商業・サービス業競争力強化連携支援事業（サービス・サポイン事業）</u>	(ものづくり関係) 工業振興課 ／ものづくり企業支援室	TEL 028-623-3192 FAX 028-623-3945
		(サービス関連) 経営支援課／商業活性化担当	TEL 028-623-3175 FAX 028-623-3340
◇ <u>サービス等生産性向上IT導入支援事業</u>	経営支援課／商業活性化担当	TEL 028-623-3175 FAX 028-623-3340	
創業	◇ <u>地域創業活性化支援事業</u> ・ <u>地域創造的起業補助金</u>	経営支援課 ／中小・小規模企業支援室	TEL 028-623-3173 FAX 028-623-3340
新商品開発	◇ <u>小規模事業者支援パッケージ事業</u> ・ <u>小規模事業者持続化補助金</u>	経営支援課 ／中小・小規模企業支援室	TEL 028-623-3173 FAX 028-623-3340
設備導入	◇ <u>省エネルギー設備の導入・運用改善による中小企業等の生産性革命促進事業</u>	経営支援課 ／中小・小規模企業支援室	TEL 028-623-3173 FAX 028-623-3340
事業承継	◇ <u>事業承継・世代交代集中支援事業</u> ・ <u>事業承継補助金</u>	経営支援課 ／中小・小規模企業支援室	TEL 028-623-3173 FAX 028-623-3340
くまろり	◇ <u>地域・まちなか商業活性化支援事業</u> ◇ <u>地域文化資源活用空間創出事業</u>	経営支援課 ／商業活性化担当	TEL 028-623-3175 FAX 028-623-3340
海外展開	◇ <u>中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業</u>	国際課 ／経済・交流担当	TEL 028-623-2194 FAX 028-623-2199

<国補正予算・当初予算案関連補助金HPへのアクセス方法>

☆**中小企業庁のトップページ**<<http://www.chusho.meti.go.jp/>>を開くと

・トップページ内の新着情報により、各補助金の公募案内や採択結果を一早く確認することができます。

・トップページのサイト内検索で

補助金等公募案内

と検索すると、

☆**中小企業庁（補助金等公募案内）**に移行できます。

・当ページでは各補助金の公募状況がご覧いただけます。

※ H29年度補正予算の公募情報も、上記ページに掲載されています。

※ H30年度当初予算における各補助金の概要については、経済産業省のHPに掲載されています。

<[http://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan\\_fy2018/index.html](http://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2018/index.html)>

<県(国補正予算案当初予算案関連補助金)HPへのアクセス方法>

☆**栃木県庁のトップページ**<<http://www.pref.tochigi.lg.jp/index.html>>を開き

・トップページのサイト内検索で

国の補助金

と検索すると、

☆**国の補助金等の主なメニューのご案内**に移行できます。

・当ページでは公募情報一覧をご覧いただけるほか、各補助金の事務局等へ直接リンクできるようになっております。